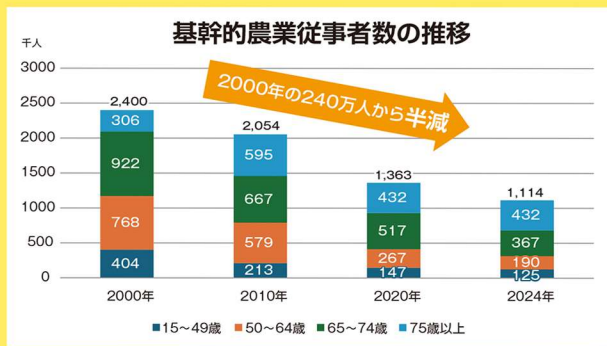


背景① 農業生産力の弱体化

農業を主な仕事とする基幹的農業従事者の数は約20年で半減しており、2000年の240万人から2024年は約111万人にまで減少。また、高齢化が進み、65歳以上は79万9千人と全体の71.7%を占め、平均年齢は69.2歳となっています。これらの理由から、農地の維持などが難しくなり、耕作面積は1961年のピーク時の609万ヘクタールから約182万ヘクタールも減少しています。

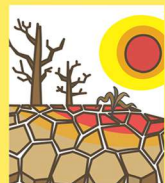


出典：農林水産省「令和6年度 食料・農業・農村白書 概要」

(https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r6/zenbun.html#tokusyu2) をもとに作成

出典：農林水産省「農林水産基本データ集」(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/index.html>) をもとに作成

背景③ 多発する自然災害や異常気象



その年の天候によって価格が左右されやすい農畜産物。近年、自然災害の件数・被害額は増加傾向にあります。また、猛暑や豪雨などの異常気象、温暖化による害虫の増加などの影響で農作物がうまく育たず収穫量が大きく減ってしまいます。特に今年は渇水や異常な高温が農作物に大きな影響を与えています。

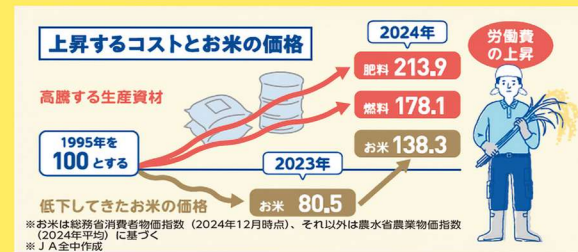


昨年、日本を揺るがした令和の米騒動。お米の価格問題はしばらく続くと見込まれています。その背景には日本の農業が直面している厳しい状況があるのはご存知ですか？ 今月号ではその背景を解説していきます。



背景② 生産コストの上昇

農畜産物の生産に必要な肥料や燃料などの生産資材が高騰し、そのまま高止まりしています。一方で、お米をはじめとした農畜産物の価格は、その上昇したコストを十分に反映させることができていませんでした。農業現場はかつてない危機的な状況に直面し、将来にわたって安定的な食料生産ができない状況になりつつあります。



生産コストを反映した「適正な価格形成」に最も必要なことは？

今年6月に「食料システム法」が制定されるなど、取引価格への生産コスト反映に向け動きが始まっています。しかし、農業は食べてもらえる消費者の皆さんがいてこそ成り立つ産業です。価格を上げることで消費者離れが進んでしまえば意味がありません。そのため、適正な価格形成には消費者の皆さんの理解が最も欠かせないもののなのです。

そのためにも、JAしまねは食の未来や島根の農業を守っていくため、「食」と「農」に関する理解醸成や行動変容を促す活動に引き続き取り組んでまいります。



JAしまねの取り組み

JAしまねではこういった背景から、生産資材コスト低減対策、異常気象に対応した営農指導などさまざまなことに取り組んでいます。

また、今回の令和の米騒動では、全国的な米の供給不足に加え、JAグループへの米集荷率が下がったことで取引先卸売業者などへの安定供給が難しい状況に陥りました。安定供給は価格の安定に直結するため、JAしまねでは今まで以上に役職員が丸となった集荷運動に取り組み、安定供給を目指しています。



10月、11月は国消国産月間

「国産」を食べて、農業を応援しよう！ JA直売所キャンペーン2025

JA直売所を訪れて47都道府県とおきの3000円相当の農畜産物・加工品を当てよう！ 合計14,100名様に当たります！

期間：2025年10月1日～11月末日

島根県ではJA直売所やAコープなど合計42店舗がキャンペーンに参加しています！

ぜひこの機会にご利用ください😊🌱

厳しい状況にある農業現場にとって、皆さんが国産・島根県産の農畜産物を選んで食べていただくことが何よりも応援になります🔥



賞品については特設サイトをご覧ください。JA直売所の検索もできます。

※特設サイトは9月16日からご覧いただけます。

